



No.37

平成27年4月28日発行

おい町

議会だより

Ohi Town Assembly Official Report



下久田区 (写真提供: 日本風景写真協会 知見 治 氏)

Contents

- こんなことが決まりました 2
- 委員会審議 5
- 議案審議結果 7
- 町政ここが聞きたい! (3月定例会) 8
- 議会報告会アンケート結果 14
- あれからどうなったの? 15
- 輝く人 16

1回
臨時会

こんなことが決まりました

2回
定例会

1月補正予算 観光果樹園整備を支援

第1回臨時会(1月30日)では、補正予算や工事請負契約について議案3件を審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

第2回定例会(3月4日~3月24日)では、補正予算や平成27年度予算など議案37件が提案され、いずれも原案とおり可決しました。その他陳情3件の審査を行い、2件を採択、1件を不採択と決定しました。

1回
臨時会

観光果樹園整備補助に3892万円を計上

平成26年度1月補正

予算

□ 一般会計補正予算

3892万円増額

【全会一致・可決】

「歳出内容」

○ 観光果樹園整備に対する補助

犬見地係において、一般企業(株)青戸ベイサイド(ビルズ)が行う観光果樹園整備費用のうち、補助対象となるものに対し、県と町がそれぞれ1/3を補助するもの。
3892万円

「施設概要」

- ・ブドウハウス 4棟
- ・柑橘ハウス 1棟
- ・桃等露地栽培

■ 工事請負変更契約の

締結

● おおい町防災行政無線

設備整備工事請負変

更契約の締結

アース抵抗値を

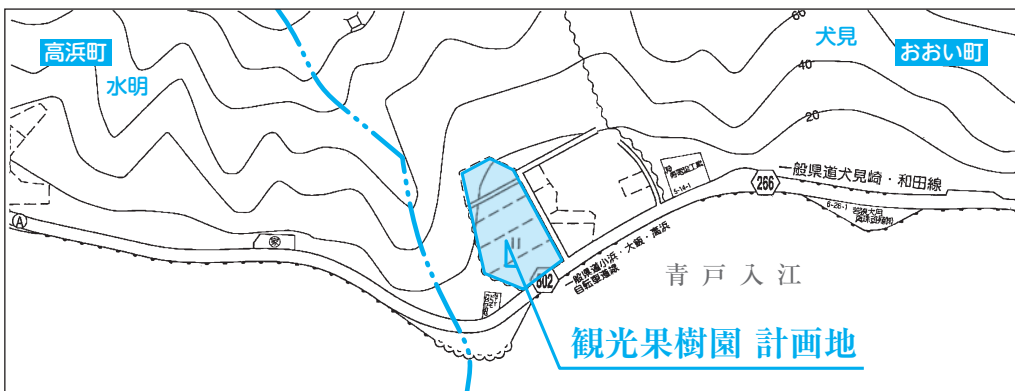
確保する工事を追加するもので、1770万7680円増額し、北陸通信工業(株)敦賀営業所と5億7809万2680円で変更契約するもの。
(全会一致・可決)

● 漁業集落環境整

備工事請負変更

契約の締結

舗装面積の増加等によるもので、415万8千円増額し、(株)こんどうと1億2403万8千円に変更契約するもの。
(全会一致・可決)



2回
定例会

27年度予算各課の主な事業

新II新規事業

総務課

○ 行政事務オンラインシ

ステム管理事業

マイナンバー制度対応

のためのシステム整備経

費など。

○ 防災対策事業

県防災ネットワーク機

能の高度化や気象観測設

備整備工事など。

○ コミュニティ施設整備

支援事業

井上区自治会集会所整

備の補助。

企画課

○ スーパー大火勢開催

事業

新移住・定住・交流推進

事業

地域おこし協力隊2名

の賃金・活動経費など。

新第2次おおい町総合計

画策定事業

平成29年度を初年度と

した10年間の計画を策定。

住民福祉課

○ 若者出会い交流応援

事業

20歳以上の独身男女を

対象とした交流会。

○ 放課後児童健全育成

事業

放課後、家庭等におい

て適切な保護等を受ける

ことができない児童の育

成。

なごみ保健課

○ 子育て支援医療費助成

事業

15歳までの子どもの医

療費を助成。

○ 健康増進事業

健康手帳の交付、健康

相談、健康教室、健康診

査、訪問指導など。

○ 母子保健事業

不妊治療費の助成上限

額が20万円から30万円に

増額。

こんなことが決まりました

27年度予算134億円を可決 イチゴハウス着工へ

平成27年度一般会計の歳出では、本郷地区の浸水被害改善工事の実施や園芸作物生産拡大推進事業への補助等により、平成26年度6月補正後の予算と比べ7.7%の増加となっています。(平成26年度の当初予算は骨格予算であったことから、6月補正予算後の予算と比較しています。)

一方、歳入では、大規模償却資産に係る固定資産税の増により、町税全体で1億8200万円増となっていますが、電力事業者の業績回復が見込めない状況により、法人町民税は横ばいとなっています。

また、大型事業実施による財源不足の財源手当てとして、基金繰入金を計上しています。

地籍整備課

○地籍調査事業

名田庄中、名田庄下地区の地籍調査。

○中山間地域総合整備事業

用水路や防火水槽の改修など。

農林水産振興課

○農業活性化支援事業

認定農業者等が行う機械・施設整備等の助成。

○新園芸作物生産拡大推進事業

きのこの森周辺に、園芸ハウス5棟を整備し、養液(土を使わない)栽培に取り組む農業生産集団にリース方式で貸し出す。

〔栽培品目〕

・イチゴ(観光農園)

〔経営規模〕

・約5千㎡

〔附属設備〕

・養液栽培装置、ヒートポンプ、温湯ボイラー、自動カーテン等

新自然薯生産者育成支援事業

種イモ購入経費の助成。

新農業経営支援対策事業

農業用燃油の助成。

新菌床シイタケ生産者育成支援事業

出荷量に対する助成や菌床購入経費の助成。

○町行分収造林事業

保育作業や作業路整備工事など。

○沿岸漁業生産拡大推進事業

沿岸漁業資源の増大、漁場機能回復等の助成。

新漁業近代化施設等整備事業

漁具修繕作業所の建設に要する経費の補助。

新漁業経営安定化対策事業

漁業用燃油の助成。

○うみんぴあフェスタ開催支援事業

商工観光振興課

○きのこの森管理運営事業

ローラー滑り台等施設改修工事など。

新行政ポイント発行事業

町が行うポイント付与対象事業に参加すればゆめカードにポイントを付与。

○八ヶ峰家族旅行村管理事業

魅力アップ工事にかかる設計業務など。



八ヶ峰家族旅行村

○あきない館運営事業

新経営戦略策定業務の補助など。

建設課

○排水路管理事業

本郷地区浸水被害改善工事など。

○漁業施設整備事業

防波堤の新設及び延伸に向けた測量・地質調査など。

新U・ターナー者住まい支援事業

U・ターナー者の住宅の新築購入及び改修工事への助成。

○道路新設改良事業

明神線、中村線、本郷地下道、佐畑保育所線、小堀線の設計・工事など。



佐畑保育所線

○住宅用地造成事業

名田庄三重地係における分譲住宅地の造成など。

○町営住宅管理事業(長井)

再整備に向けた実施設計業務など。

こんなことが決まりました

生活環境課

○可燃ごみ広域処理事業

名田庄地域の可燃ごみ焼却処分を小浜市に委託。

学校教育課

○新適応支援ネットワーク事業

スクールソーシャルワーカーを新たに配置し、問題を抱えた児童生徒の問題解決のための体制を構築。

○新学校ICT教育推進事業(小・中学校)

教育用設備の整備、教育研究経費、ICT支援員の配置など。

○中学校校舎等改修事業

大飯中学校グラウンド改修工事など。

生涯学習課

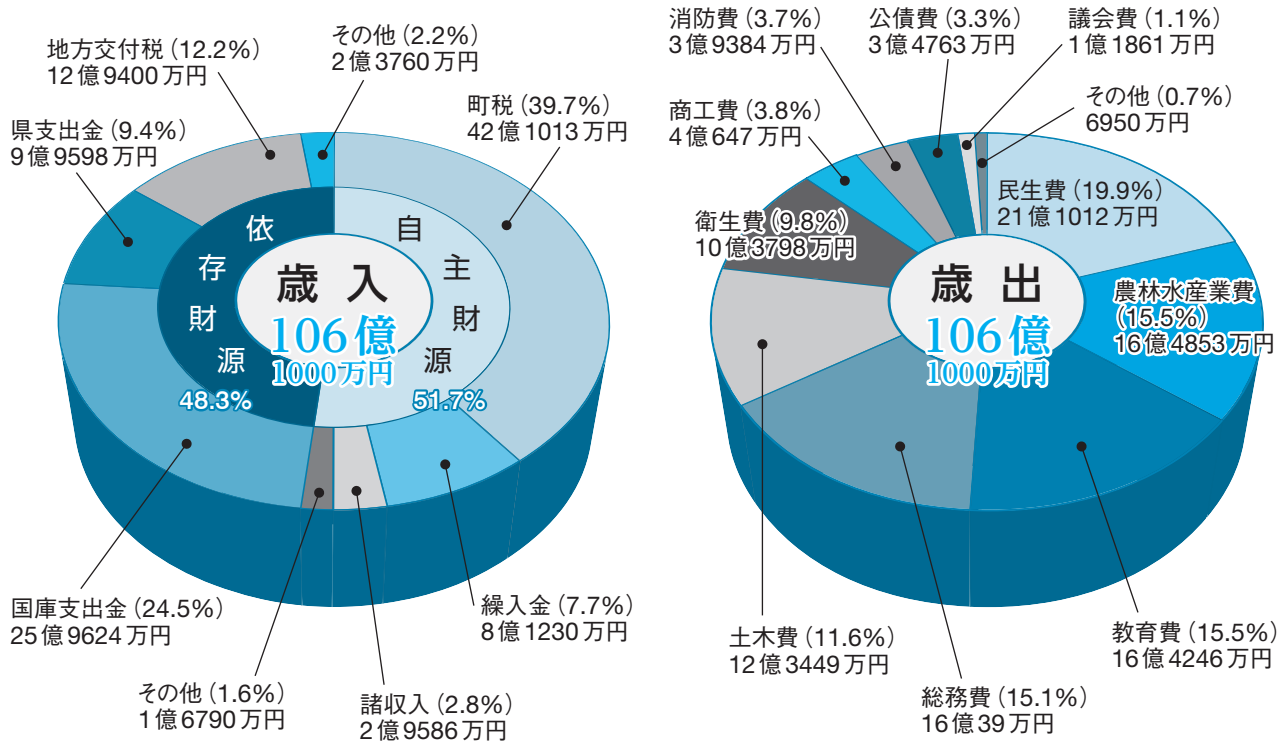
○大飯図書館・史料館管理事業

雨漏りや漏水を防ぐための施設改修等実施設計業務など。

○名田庄体育館管理事業

耐震補強工事など。

平成27年度 一般会計予算 前年度比(6月補正後) 7.7%の増



※円グラフの金額・%は各項目で四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

●一般会計と特別会計
 一般会計とは、地方公共団体において町民サービスの提供をはじめとする、行政運営の基本的な経費を計上している会計です。
 一方、特別会計は、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般会計と区別して経理する必要がある場合に設けられる会計をいい、本町では8つの特別会計があります。

●自主財源と依存財源
 歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けられます。自主財源は、町が自主的に収入することができる財源(町税など)のことです。
 依存財源は、国や県から交付される財源(国庫支出金など)のことです。
 自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるとされています。

平成27年度 一般会計予算 賛否あり 討論概要

賛成討論
 歳入は、26年度予算と比較すると若干減少しているが、安定した財源が確保されている。
 歳出では、本郷地区における浸水被害対策や、名田庄地区における高速通信網の整備など、町内各地区における事業が適切に対応され、かつ、大型工口園芸等の新規事業にも対応されている。
 8億1200万円余りの基金繰入が行われているが、防災対策に積極的に取り組んでいるものである。



辻 徹議員

反対討論
 歳入歳出予算に原子力発電所関連の財源と支出が組み込まれており、原子力発電の推進や再稼働に向けたものであること。
 歳出では、①マイナンバー制度導入予算が計上されているが個人情報漏えい等の問題がある。②介護保険制度の改悪は町民の生活に大きな負担を強いる。③臨時福祉等の導入は、消費税増税10%を念頭においた措置であり問題である。④指定管理を受けていることも家族館の運営の在り方は問題である。



猿橋 巧議員

こんなことが決まりました



慎重に チェック

委員会 審議 (第1回定例会)

総務常任委員会

付託審議内容

定例会で付託された議案12件を審査し、原案のとおり可決した。

●議案23「介護保険条例の一部改正」

主な質疑

問 保険料に一般財源が投入できない3条件とは。

答 保険料減免3条件は、介護保険制度創設当初から国から示されているもので、1点目は、負担能力を所得に応じて個々に判断する。2

点目は、基本的には減免のみである。3点目は、高齢者の負担割合が変わるような一般財源の投入は禁止されている。

問 町の高齢化率は右肩上がりになると考えているのか。

答 高齢化率の推移については、平成26年度では28・5%、平成

29年度では30%で当面上昇するが、将来的には高齢者が増えていく状況にはないと考えている。

●議案24「指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正(ごっこ)」

問 小規模多機能型居宅介護で、現行施設の定員と、通所サービスを受けている方の人数、利用希望者数は。

答 名田庄地域の「きぼつ」と「ひだまり」の定員は24名、通所は12名である。

大飯地域の「かんよもん」、「やすらぎ」、「びわの木」の定員は18名、通所は9名であり、どの施設も待機者はいない。

産業建設常任委員会

付託審議内容

定例会で付託された議案6件、陳情2件を審査し、議案は原案のとおり可決。陳情2件は採択とした。

また、北陸新幹線若狹ルート早期実現に関する意見書について、委員会発議により提出した。

●議案21「手数料徴収条例の一部改正について」

主な質疑

問 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」の名称変更に関する法律



小規模多機能ホーム「きぼう」

に伴う改正だが、適用後の本町への影響はどのようなのか。

答 管理計画が県で定められると、その目標に向け、市町が計画を立て捕獲と生息数のバランスを取りながら行うことになるが、本町はこれまでから計画的に捕獲しており、法改正による変更はない。

●議案37「町道路線の廃止について(大山線)」

問 残土を置くということであるが、その土は海へ流れないか。

答 県では、排水対策や緑化等を行い、海に流れない対策をとる。

問 残土が崩れるようなことがあった場合、修復にかかる経費は、何年後であろうとも県が行うのか。

答 県との取り決めは行っていないが、管理は町が対応すること

になると思う。

原子力発電対策特別委員会

定例会で付託された陳情1件を審査し、不採択とした。

●陳情2「関西電力の高浜原発3・4号機と大飯原発3・4号機の再稼働に同意しないよう求める陳情書」

高浜原発の再稼働については直接的な権限から外れており、また、大飯原発の再稼働については、原子力規制委員会において審査中であり、現段階で再稼働の判断をするものではなく不採択とした。

予算決算常任委員会

付託審議内容

定例会で付託された3月補正予算並びに平成27年度当初予算について審査し、原案のとおり可決した。

■当初予算の主な質疑

財政

問 年々債務負担行為が多くなり財源捻出のための基金取り崩しも始まる。中長期的な財政計画が必要では。

答 大規模償却資産は増えているが徐々に額は少なくなる。将来的には90億円程度の財源規模をイメージ。経費の圧縮を考え、将来の規模を見据えた中長期の計画を持って取り組む。

商・工・産業・観光

問 大型園芸イチゴハウスへの採用に至った理由は。

答 嶺南振興局イチゴ専門家の支援があり、商いとしての将来性が高いと判断。佐分利地域の活性化、きのこの森やうみんぴあへの波及効果を期待している

問 地域おこし協力隊の業務内容は。

答 2名募集し、商品の開発や企画、出向宣伝などの町のPR業務を行う。

問 名田庄商会に対する新経営策定業務補助金は、町が直接コンサルに委託し、人員配置や業務補助する方法も検討したか。

答 第3セクターの経営立て直しであり、町が直接委託せず、名田庄商会が策定する形とした。

問 10周年記念事業であるうみんぴあ大飯のイルミネーションは、夜間のイベントも行うのか。

答 若者出会い交流応援事業等参加型のものをポイントに、ごども家族館のライトアップや、道の駅の一定期間の営業延長等を想定している。

建設

問 町営長井住宅29戸の建て替え工期は。

答 実施設計で決まるが、最低3年は必要。

問 佐畑保育所線の改修良事業では、小学校通学路も連動して改修する必要があるのでは。

答 町の振興計画の中で拡幅する計画である。今後用地が確保できれば拡幅していく。

問 明神線は、さまざまに要因により防犯灯の設置ができなかったが、今回の拡幅工により設置は可能となるか。

答 道路整備は建設課、防犯灯は総務課が担当しており、所管課は違いますが、連携し実施していく。



明神線

福祉

問 不妊治療費が拡大されるが、年齢制限はあるのか。

答 国、県の制度は42歳までだが、本町では、主治医が効果が期待できると判断すれば年齢によらず助成する。

問 要介護認定1・2は寝たがりではなく徘徊もある。施設入所の基準は。

答 優先順位を示す県の施設入所判定基準点数により入所委員会が判定し、点数の高い方から入所できるので、基本的には要介護1・2は入所できない。

問 在宅介護者が、緊急で介護できない場合の一時預かりは。

答 ケアマネージャーが対応調整する。楊梅苑のショートステイ、静養室、小規模多機能施設も福祉制度で受入れ可能である。

能である。

子育て・教育

問 保育料の保護者負担額は。

答 本町では、国が定める徴収基準額の68%程度低減した額を設定している。

問 給食センターで、名田庄小中学校分も一括する方法は考えないのか。

答 名田庄小中学校調理室を統一する方法もあり、選択肢の一つである。



給食センター

への報奨金とは別か。

答 報奨金とは別で、全国大会に出場した場合に旅費を支給する。

生活・環境・サービス

問 名田庄地域の可燃ゴミを小浜市に委託すると、大規模改修費や運営費の負担が必要。町施設で対応できない理由は。

答 今後ごみ量は増加し、統合すると町の施設では、年8カ月が処理できない見込み。総合的に判断し小浜市との契約を10年間延長することにした。

問 小浜市クリーンセンター大規模改修の本町負担額は。

答 建設費12億1100万円の内、名田庄人口割分4・5%の500万円。

■平成27年第1回(1月)臨時会 議案審議結果

議案番号	議案名	議決結果	議案番号	議案名	議決結果
議案1	平成26年度一般会計補正予算(第6号)	原案可決	議案3	工事請負変更契約の締結について	原案可決
議案2	工事請負変更契約の締結について	原案可決			

■平成27年第2回(3月)定例会 議案審議結果

議案番号	議案名	議決結果	議案番号	議案名	議決結果
議案4	平成26年度一般会計補正予算(第7号)	原案可決	議案25	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議案5	平成26年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決			
議案6	平成26年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決	議案26	平成27年度一般会計予算	原案可決
議案7	平成26年度国民健康保険診療事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	議案27	平成27年度後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
議案8	平成26年度介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決	議案28	平成27年度国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議案9	平成26年度介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	議案29	平成27年度国民健康保険診療事業特別会計予算	原案可決
議案10	平成26年度簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決	議案30	平成27年度介護保険事業特別会計予算	原案可決
議案11	平成26年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決	議案31	平成27年度介護サービス事業特別会計予算	原案可決
議案12	平成26年度特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	原案可決	議案32	平成27年度簡易水道事業特別会計予算	原案可決
議案13	公共用施設維持運営基金条例の制定について	原案可決	議案33	平成27年度農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案14	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	議案34	平成27年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案15	地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	議案35	工事請負変更契約の締結について	原案可決
議案16	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	議案36	町道路線の変更について	原案可決
議案17	教育委員会教育長の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の制定について	原案可決	議案37	町道路線の廃止について	原案可決
議案18	教育委員会教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例の制定について	原案可決	議案38	町道路線の認定について	原案可決
議案19	課設置条例の一部改正について	原案可決	議案39	小浜市とおおい町との廃棄物(可燃物)の処理に関する事務の事務委託に関する規約の変更について	原案可決
議案20	行政手続条例の一部改正について	原案可決	議案40	平成26年度一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議案21	手数料徴収条例の一部改正について	原案可決	発委1	議会委員会条例の一部改正について	原案可決
議案22	幼稚園授業料徴収条例及び保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正等について	原案可決	発委2	北陸新幹線若狭ルート早期実現に関する意見書について	原案可決
議案23	介護保険条例の一部改正について	原案可決	(平成26年)陳情11	森林整備加速化・林業再生基金事業の継続について	採 択
議案24	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	陳情1	舞鶴若狭自動車道の4車線化に関する意見書について	採 択
			陳情2	関西電力の高浜原発3,4号機と大飯原発3,4号機の再稼働に同意しないよう求める陳情書	不採 択
			発委3	森林整備加速化・林業再生基金事業の継続を求める意見書について	原案可決
			発委4	舞鶴若狭自動車道の4車線化に関する意見書について	原案可決
			—	特別委員会の中間報告について	中間報告
			—	議員派遣報告および議員派遣	報告および派遣

■賛否が分かれた議案

	辻	浜田	尾谷	森口	猿橋 啓	浜上	今川	森内	古石	小川	新谷	中本	猿橋 巧
議案23	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案26	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案30	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
議案39	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
発委2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退
陳情1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
陳情2	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○

○は賛成 ●は反対 除は除斥 退は退席 欠は欠席 (※松井議長は採決に加わらない。)

3月定例会では、6人の議員が一般質問をしました。

里山文化交流センター（ぶらっと）の運営は住民に任せたらどうか

町長 有識者の知恵を借りながら町民参加型の運営を検討したい



今川 直樹

のかするののである。

問 全国的に公民館の問題点は、使い勝手が悪い、融通がきかない、堅固らしいなど利用者が減っている。

「公民館のあり方懇談会」でも、行政と地域の役割分担を明確にし、行政で解決すべき事は行政に任せ、それ以外は地域に任せることを基本とする意識の転換が必要。地域住民が主体となった組織の指定管理者が担うなど、地域に密着した公民館となるべしと答申している。既に、全国でも1161館が導入している。

問 他の施設では導入している。公民館導入は何か問題なのか。

「ぶらっと」の運営を指定管理者制度のモデルケースとして導入したらどうか

町長 メリット、デメリットがあり、より利用されやすい運営に心がけたい

答 （町長） 論点は、運営が住民の手に

よらないと活性化しない

それを法人化して任せようか。

答 （町長） 町民参画型は私の考え方と変わるものではない。

問 我が町も、公民館の在り方について有識者会議を設置して検討、研究したらどうか。

答 （町長） 有識者の知恵をお借りしながら今後検討したい。

人口減少問題の対策は

企画課長 ワーキンググループで検討

問 新年度予算への反映は。

答 （企画課長） 地方版総合戦略策定に

反映させる。また、住ま

い支援制度の創出や不妊治療費助成拡充、若者出会い交流応援事業など予算化している。

産業団地造成事業の新年度事業内容は

副町長 最終候補地を選定する

問 新年度の取り組み内容は。

答 （副町長） ある程度候補地を絞り込み事業計画テーマ、必要性の整理、土地利用計画等の検討を重ね、最終的に候補地を選定し、基本計画を策定したい。

また、候補地の用途が付いた時点で議員や町民の皆様から意見を聞き、それを基に関係機関と調整していきたい。

問 膨大な作業量増加が想定され、企業誘致室人員体制の充実が求められる。

以前、私の質問で、企

業誘致室の体制を強化する方向で検討したいと答弁しているがどうなのか。

答 （町長） 今ここでお答えを申し上げられる事柄ではない。

空き家対策の新年度取り組みは

企画課長 空き家戸数の把握、実態把握、意向調査も実施したい

問 「空き家対策特別措置法」が施行されたが、まず実態を把握するのが先決である。どのように行うのか。

答 （企画課長） 区長へのアンケートや聞き取りで行う。実態把握は全ての施策の基本となる

問 施策の基本となるデータであるから、精度の高い資料とすべきで、職員が行うのではなく、専門の業者に調査を委託して実施すべきである。

また、この法律は強制

撤去や勧告、命令、罰金など町長が強力な権限を有する事になっており、当然条例を制定しなければならぬが、どうするのか。

答 （企画課長） 今後検討したい。

総合計画策定における住民参画の具体方策は

副町長 策定委員を公募し、参加してもらう

問 審議会の審議や検討は最終的なところであるから住民の意見は余り反映されにくい。もっと骨子の段階から参加してもらったべきである。

答 （副町長） アンケートやパブリックコメント、若者ワークショップなどで反映させたい。

災害に強く町へつなぐ

町長 迅速かつ的確な情報収集と早め早めの対応を心がけてくる



浜田 綱好

問

豪雨災害時に対応するための観測所の設置が計画されているが、潮位計等の設置については。

答

(町長) 災害時の情報収集体制強化の一環として、消防大飯分署に設置している気象観測設備を更新し、町と消防がリアルタイムに気象情報を共有できる体制を構築する。

潮位計の設置については津波対策事業計画を策定する中で検討する。

介護従事者の処遇改善は

なごみ保健課長

広域行政の中で検討を働き掛けていく

問

今後、介護を要する人の増加が予想されるが、介護従事者は賃金もベースアップも少ない。他市町にはない独自の制度を確立して福祉の向上を図ってはどうか。

答

(なごみ保健課長)

先に策定した第6期介護保険事業計画では、要介護の認定者は平成37年度には586人となり、今年度に比べて100人近く増加すると見込んでおり、「地域包括ケアシステム」がますます重要になってくる。一方、介

護人材は全国的に不足しており、要因として、仕事がつらい、他の業種に比べて賃金が低いなどから離職率が高い事が指摘されている。

国においては「介護職員処遇改善加算」が拡充されており、町独自の補助制度は考えていない。

障がい者の就労は

町長 企業に対して

労働者の2%に相当する障害者を雇用することが義務付けられている

問

障がい者の一般就労については、まだまだ厳しい現実があるが本町の姿勢は。

答

(副町長) 本町と小浜市、高浜町が

共同で設置する「若狭地区障がい児・者自立支援協議会」において、就職に必要な技能向上のための「ジョブガイダンス事業」に取り組んでおり、

今後も、企業及び行政機関が連携しながら、障がい者の方々がそれぞれの能力と適正に応じた雇用に就き、地域で自立した生活ができるよう取り組んでいく。



町政ここが聞きたい！

住みたくなる町にするために何をすべきと考えるのか

町長 これまで十分でなかった生活困窮者の支援が強化される



森口 精治

住民の経済不安
解消対策は

町長 各種事業を実施し、必要に応じて県に生活保護を求めている

問 住民の経済的不安を解消するための対策は。

答 (町長) 町民が安心して暮らせるための各種事業を実施している。必要に応じて県に生活保護を求めている。

本年4月から「生活困窮者自立支援法」が施行されることになった。

のようになっているのか。

問 国民年金の受給額は、およそ80万円であり、受給範囲で生活できることが保障されるべきと考える。

必要な条例を設け、減税や補助制度等を整備して、国民年金で生活ができる町を、全国に先駆けて実現させていくことを提唱する。

答 (町長) 同感であり、今後の課題としたい。

安心できる町の防犯対策は

副町長 関係機関との連携を強化

問 防犯対策はどのようになっているのか。

答 (副町長) 子どもや女性、高齢者が被害となる犯罪が全国的に発生しており、警察をはじめとする関係機関との連携を密にし、情報交換を行うことにより、迅速な犯罪情報の提供や防犯運動の推進等に努める。

意 防犯カメラの設置があまりにも少ない。犯罪防止効果としても期待できるので、増設を求める。

児童が自立するための教育は

教育長 ボランティアによる体験学習などを実施

問 児童生徒が自立するための教育はどのようになっているのか。

答 (教育長) 主な取り組みとして「横々連携」と称する学校間交流、いじめ対策として道徳の強化、町独自の英語力向上事業、ボランティアによる体験学習などを行っている。

さらに、新年度から「放課後子ども教室」を実施する。

問 学校の統廃合と再編についての方針は。

答 (教育長) 公立小中学校は適正規模等に関する手引きに基づき、地域の実情に応じて配置することになっている。また、「学校教育法施行規則」において、学校規模の標準は、小中学校ともに12学級以上、18学級以下と定められている。この基準で考え、本町では、大飯中学校以外の5校が検討を必要とする学校に該当する。保護者や地域住民の意向を尊重することを基本に対応していく。



ボランティア学習

豪雨や高潮に対する浸水防止に万全な対策を求む

町長 ポンプ設備と1810トンの貯留槽設置で排水機能は十分



猿橋 啓一

定し、樋門及びポンプ設備の詳細を県と協議して進める。

副町長 稲作プラス園芸作物の複合経営が収益確保の主流となっている

問 青戸、14区に新設される1810トンの貯水タンクやポンプピットの設置で、豪雨や高潮の浸水被害を完全に防げるのか。

答 (町長) 域内の排水路を改良し、1810トンの貯留槽に雨水等を入れながら、2基のポンプで海へ強制排水する。

問 本郷館区の排水改善施設整備の具体的な計画内容は。

答 (建設課長) 今年度は基本計画を策

農商工連携による地場産業の振興対策は

副町長 稲作プラス園芸作物の複合経営が収益確保の主流となっている

問 きこの森周辺に計画される、養液栽培方式のイチゴ栽培ハウス5棟(5千㎡)の栽培技術や販路先は確立されているのか。

答 (町長) イチゴは県が推進している施設園芸作物である。(株)おおいが施設を整備し、生産者にはリース方式での貸し出しを検討している。栽培技術は養液栽培で、環境制御装置で自動的に液状肥料が施用される5千㎡規模の栽培には最

舞鶴若狭自動車道開通による「道の駅名田庄」の出入客と売上額等の効果、また売れ筋商品にはどのようなものがあるのか。

答 道の駅つみんぴあ大飯では、入込数が、平成25年度の16万6千人から本年度は20万1千人で、21%の増。売上額は、平成25年度の7700万から本年度は1億400万円で、35%の増。嶺北や中京方面からの観光客も増加している。売れ筋商品は、全体の売上金額では、「海鮮丼」「ソースカツ丼」。野菜・

山菜部門では、「米」、「しいたけ」。加工品部門では、「和菓子」、「パン」。鮮魚部門では、「刺身」、「かき」である。

道の駅名田庄では、入込数が、平成25年度の9万1千人から本年度は9万3千人で、2%の増。売上額は、平成25年度の5800万から、本年度は6200万で6%の増。売れ筋商品は、全体の売上金額では、物産館の「土産と菓子類」、「地元野菜等」、「名田庄漬け」、

「じねんじよそば等の麺類」である。よってつ亭では、「おろしそば」、「天ぷらそば」である。

問 地方創生の柱の一つは、農業・農村を守ることであり、兼業農家が多い中での「儲かる農業」の振興策は。

答 (副町長) 農業・農村を守ることは、地場産業として地方創生の現場を支える人を守ることである。近年、稲作プラス園芸作物で収益を確保する「複合経営」が主流である。新年度の振興策は、「猿害ネット」、「ビニールハウス」、「自然薯の種イモ」購入助成等である。

農業経営は、新規就農者や若手農業者等との意見交換の場を設けるなど、課題解決に向けた取り組みを進める。



道の駅名田庄

町政ここが聞きたい！

高齢者福祉事業の今後の取り組みは

町長 医療・介護・予防等を一体的に提供する地域包括ケアシステムに取り組み



辻 徹

答 (町長) 必要な方が必要とするサービスを受けられるように、基盤整備に努めていかなければならないと考えているが、地域包括ケアシステムの導入により、保健、医療介護、生活支援等が構築されると考えている。

問 要介護認定者のうち、施設サービスが必要とする高齢者は何人ぐらいか。それに対する施設の受け入れ能力は、(町長) 特養ホーム入所者は現在66名、要介護3以上の待機者は24名である。どの施設も満床状態で待機者を抱えているが、近年本町を含め近隣市町で特養ホームの整備が行われたので、今後3年間は大きな変化はない。

問 今後、増設する考えはあるか。

答 (町長) 必要な方が必要とするサービスを受けられるように、基盤整備に努めていかなければならないと考えているが、地域包括ケアシステムの導入により、保健、医療介護、生活支援等が構築されると考えている。

問 施設利用者の中で料金滞納者はいるのか。

答 (なごみ保健課長) 低所得者については、必要なサービスが利用できるように、様々な負担の軽減策が設けられているので、個人負担金の滞納はない。今後相談があれば個別の事情に応じて、福祉制度全体の中で対応する。



問 観光の中でも体験型の観光は、旅行者の思い出に残りやすいため、リピーターの獲得やおおい町のPRに有効である。既存の運動施設を活用し、スポーツで観光誘客を図るスポーツツーリズムは体験型観光の中でも有力なものの一つであるが、どのように推進しているのか。

答 (副町長) 県外高校生、大学生等のスポーツ合宿では一人一泊に対し1500円助成し、本年度から、合宿に合わせ実施する地元との交流活動に対しても、2500円の補助金の加算措置も創設している。26年度の補助実績は嶺南市町でトップである。今後の展望として、官民が連携し、地域の資源を活用した企業向けのスポーツプログラムメニューを提案することにより、年間を通じて人が訪れる仕組みを構築する。「スポーツと健康を軸とした観光まちづくり事業」と銘打ち、プレーパーク大飯を会場にスポーツを通じて企業が集まる「わかさゲームズ」を開催すべく、予算案に盛り込んでいる。

問 参加者千人規模の大きい計画である

答 (町長) 課題はあるが、体育施設等活用しながら観光客の取り込みや、リピーターの獲得の仕掛けを検討していく。

問 様々な要望を臨機応変に対応し、スポーツツーリズムを盛り

答 (町長) 課題はあるが、体育施設等活用しながら観光客の取り込みや、リピーターの獲得の仕掛けを検討していく。



総合運動公園 球技場

町づくりには自治基本条例創設を

町長 対話と相互理解の町民参加型の取り組みの中で基本ルールが見えてくる



猿橋 巧

問 町づくりの方向性や町民の権利・町民参加の仕組みを定めた自治体の基本ルールを創設しては。

答 (町長) 地域課題への対応やまちづくりを、誰が、どんな役割を担い、どのような方法で決めていくのか等の自治体基本ルールを文章化したものと認識しているが、「対話と相互理解」を重視し、町民参加のまちづくりの実現に向け、町ホームページに開設した「町長の部屋」や懇談

会、さらに総合計画策定作業等の中で、意見・提案をいただく。その過程での議論や取組みによる町民の方や行政の意識改革が何より重要と考えている。

問 総合計画作成の出発点は、目標人口を何人にして、それに見合う施策を重点化することが必要であり、町長の考え方を示すべきでは。

答 (町長) 平成38年「第2次おい町総合計画」を2年間かけて策定する中で、町民と一緒に検討していきたい。

冬期対策の充実策を制度にすべき

答 (建設課長) 毎年除雪路線の見直しを行い、除雪機械が入れない町道は、共助の精神、助け合いの活動が大変重要と考える。

問 大型除雪機械の入れない町道の中に、高齢化や会社出勤等で大変困っている所もあり、対策を再考すべきではないか。

答 (建設課長) 対策には抜本的な道路改良が必要であり、今後災害時、土木業者以外にもオペレーターを確保したり、区以外への除排雪体制を構築したい。

問 家周辺等の除雪困難な高齢者等に対し、除雪作業を業者依頼できる補助制度が必要で

は。

答 (住民福祉課長) 個人家屋周辺の除雪は基本的に、自助・共助で実施して欲しい。社協でも除雪ボランティアが10名程度登録されており、町も推進を図り、地域の協力で進めていきたい。

問 低所得者や障がい者等への灯油購入助成(福祉灯油)を農業者や漁業者の燃料助成のように制度化しては。

答 (住民福祉課長) 平成19年に灯油価格の高騰に伴い助成事業



除雪作業

町内の有害物資対策は万全なのか

を実施した。今後の価格の推移を見ながら状況に応じて対応していきたい。

答 (建設課長) アスベスト(石綿)対策は、予防規則に基づき対策を行い、作業員や周辺住民の健康に配慮した取り組みを行っている。

問 犬見地区の原子力災害制圧道路トンネル工事から出る「ずり石」に、アスベストが多量に含まれているが、作業員や町民への健康対策、環境への対策は万全なのか。

答 (建設課長) 地質調査により「石綿」が含まれていることが確認されたため、整備検査会を設置し、悪影響防止工法や飛散防止対策を検討し実施している。県は、空气中の石綿濃度測定を

「監視委員会」の構成や資格は。

答 (建設課長) 地元住民3名、行政3名、専門家2名の8名構成で、基準を超えれば工事を一時止めさせる。

小中学校の一方的な統廃合は問題では

問 小規模の利点と困難を克服し、本町の教育の充実が求められる中で、今回の基準を根拠にした一方的な統廃合を進めることは問題とと思うが。

答 (教育長) 学校の統廃合を、一定の基準だけを根拠に一方的に進めることは許されない。十分な議論を行い慎重に検討していきたい。

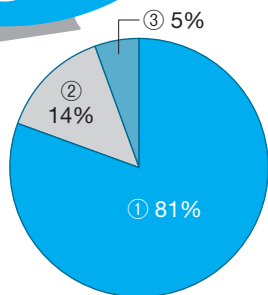
町政ここが聞きたい！

他に、「ゴミ焼却場のダイオキシン・不燃物処理場のPCBの測定結果や対策」の質問を行いました。

アンケート結果

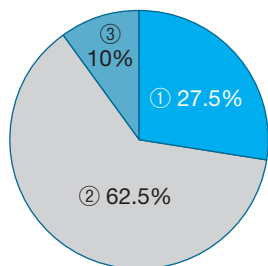


平成26年第8回
議会報告会時にア
ンケート調査を行
いました。
その結果の一部
をご報告します。



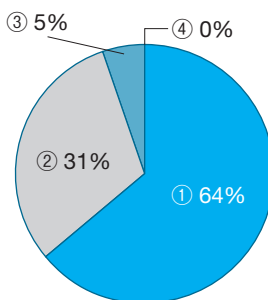
Q5. おおい町議会だよりの内容はどうですか？

回答	計
① 14%	29人
② 81%	5人
③ 5%	2人



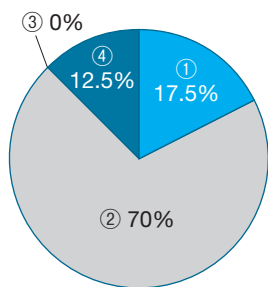
Q6. 一般質問のテレビ中継を見ていただいていますか？

回答	計
① 27.5%	11人
② 62.5%	25人
③ 10%	4人



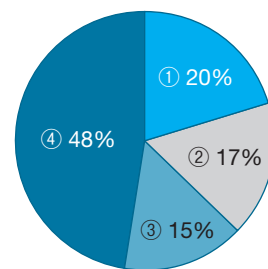
Q1. 本日、出席されてどうでしたか？

回答	計
① 64%	25人
② 31%	12人
③ 5%	2人
④ 0%	0人



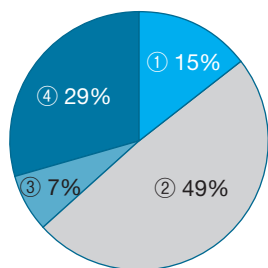
Q7. 現在のおおい町議会をどう評価されていますか？

回答	計
① 17.5%	7人
② 70%	28人
③ 0%	0人
④ 12.5%	5人



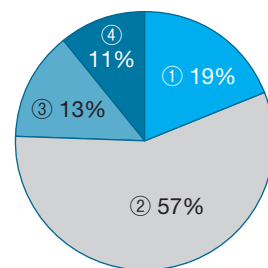
Q2. どの報告に関心をもちましたか？

回答	計
① 20%	12人
② 17%	10人
③ 15%	9人
④ 48%	28人



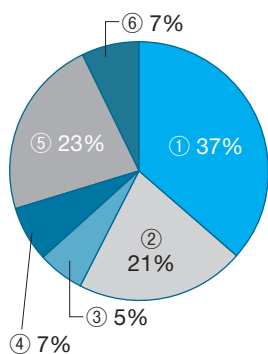
Q8. あなたの意見や町民の声が町議会に反映されていると思いますか？

回答	計
① 15%	6人
② 49%	20人
③ 7%	3人
④ 29%	12人



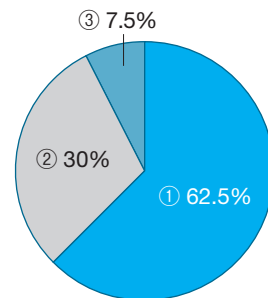
Q3. 議員との意見交換会は、年に何回開催を希望されますか？

回答	計
① 19%	7人
② 57%	21人
③ 13%	5人
④ 11%	4人



Q9. 今後の議会活動に望まれることは何ですか？

回答	計
① 37%	26人
② 21%	15人
③ 5%	4人
④ 7%	5人
⑤ 23%	16人
⑥ 7%	5人



Q4. おおい町議会だよりを読んでいただいていますか？

回答	計
① 62.5%	25人
② 30%	12人
③ 7.5%	3人

追跡

一般質問の行方

あれから どうなったの？

a follow-up survey

議会だよりでは、定例会での一般質問の要旨を掲載していますが、議員からの提案などが、その後、どのように町政に反映されたかを、追跡調査してみました。



ホームページは町の顔 町の宣伝とアピールを

町が何を目標しているのか、何に力を入れているのかがわかるように改善すべき。
(平成26年7月議会 尾谷和枝 議員)

町長答弁

アピールできるところを 見直し考える必要あり

町のよさ、観光資源をアピールし、魅力づくりと発信が必要。来ていただく方々の立場に立った発信力を高めていきたい。

どうなった？

トップ画面に観光PR を掲載し見やすく変更

観光施設等の写真掲載でPRに努め、新たに「町長の部屋」を設けた。



町のホームページのトップ



台風による浸水(本郷地区)



洪水・津波・高潮等の 災害防止策は

今日の異常気象等への不安に応えられるのか。
(平成26年3月議会 猿橋巧 議員)

副町長答弁

浸水被害防止の排水 工事を実施する

浸水被害の改善対策調査と排水工事を実施する。高潮対策は、防波堤の現況調査を実施する。

どうなった？

本郷地区浸水被害対策 を27年度予算で実施

2カ年工事・4億4600万円で、ポンプ4台を設置。圧送して海へ排水する予定。

あれからどうなったの？

“マイペース描く余生を楽しみぬ”

俳句の会 世話人 福田 堅二さん

俳句クラブの発足は1970年頃と思われます。当初は私の父母や仲間たち俳句を愛する15名程度でした。父より世話役を引き継いだ当時は、師匠について勉強した訳でなくあくまでも趣味娯楽でした。仲間も少なく活動も活発ではありませんでした。

そこで、敦賀市在住の義兄が俳句結社「鶴」の同人であることから、指導を受けるようになり、新たに「俳句の会」を結成しました。当初は村外からの参加者もあり20名余りの会員でありました。活動も月2回の句座・春秋年2回の吟行、その他全国や県の句会参加に国民文化祭、ネンリンピック等に参加していました。

しかし、句友たちもだんだん高齢となり、現有会員は8名で今では句座も月1回となる寂しさです。機会あるごとに入会を進めますが、俳句は難しいものと決められ、コミュニティー・サロンと説明してもなかなか納得してもらえません。

月1回の句座では、句作ばかりでなく健康のことや世間話など楽しく過ごしています。初心者の方にも手取り足取り、俳句の基本や五・七・五の短文の世界に込められた表現の素晴らしさを共有してもらっています。

私も句作を始めて20年。入会してくれる方々を待ちます。



発行責任者…福井県おおい町議会
編集…議長 松井 榮治
集…議会広報特別委員会

輝く

かがや

泳

げ！夢に向かって

アクアマリン 選手コースの皆さん

コースを一列に連なり水しぶきを上げてるのは、成和にあるアクアマリン選手コースの皆さんです。



小学生から高校生までの伸び盛り、コーチの激励に一秒でも早くゴールを目指します。

アクアマリンは開設20周年を迎えました。年間を通して利用ができ、スイミングクラブを持っている若狭地域唯一の屋内プールです。舞鶴市から若狭町までの人達が毎日通ってきます。近年各水泳大会においてクラブ所属の皆さんが、好結果を挙げているのはご承知のとおりです。

皆さんが水泳に関わるきっかけとなったのは、ぜんそく気味の体を強くしたかったことや、兄姉が入っていたので、いつの間にかプールに入っていたというようなことでした。自然と泳ぎを覚え、上達していったそうです。今では本当にたくましくなっています。

競泳をとり巻く環境は、他の競技同様に厳しいものがあります。中学校にはクラブ活動がなく、大きな大会に出場するにも一苦労です。また、競技に使われる50mプールは近隣にはなく、敦賀市や舞鶴市まで出かけて借りるとのことです。それでもコーチとの絆は格別強く「コーチに応えるためにいい結果を残したい」「国体に出ることが目標」と元気に語ってくれました。

競泳を通して、心も身体も更にたくましくなっていく輝く皆さんに心からの声援を送ります。(森口 記)

議会の傍聴に来てみませんか

おおい町議会では、本会議をはじめ議員全員協議会や各委員会も公開しています。次回の定例会は6月です。傍聴について詳しくは議会事務局(77-4060)までお問い合わせください。

6月定例会
の予定

会 期：6月8日から23日まで(16日間)
本会議：8日(議案提案理由説明)、18日(一般質問)、23日(採決)
委員会：予算決算委員会(8日)、総務・産業建設委員会(9日)、原子力特別委員会(11日)

【編集後記】

中塚寛町政2年目の本格的な平成27年度の予算内容は、「町制施行10周年」の記念式典や通年イベントを通じて、町の誕生を祝います。

更に、10年後の平成39年度を見越した町づくりの指針となる「第2次おおい町総合計画」が町民皆さまの思い、意見を集約して、平成27・28年度にかけて策定されます。

この他、人口減少対策の具体策や5年後の達成目標を盛り込んだ「総合戦略」も本年度に作成されます。

このように、本年度は「町制施行10周年」を祝うと共に今後の町づくりの基本となる極めて重要な二つの計画の策定が予定されていますので、「おおい町創生元年」といえる重要な年です。皆様の積極的な参加をよろしく願います。

(猿橋 啓一 記)

広報特別委員会

委員長 森口 精治
副委員長 今川 直樹
委員 猿橋 直樹
委員 猿橋 巧
委員 濱上 雄一
委員 尾谷 啓一
委員 尾谷 和枝

TEL(0770)7714060
福井県大飯郡おおい町本郷136-111